

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとみなして、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	3,882
①有形固定資産	8,243	2 退職手当引当金	144
②無形固定資産	0	3 未払金等	27
③売却可能資産	88		
2 投資等	369	負債合計	4,053
3 資金	629	純資産合計	5,284
4 他流動資産	7		
5 繰延勘定	0		
資産合計	9,336	負債・純資産合計	9,336

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類4表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	482	
	(1)人件費	634	
	(2)その他	△152	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,143	
	(1)物件費	700	
	(2)減価償却費	398	
	(3)その他	45	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,153	
	(1)社会保障給付	1,830	
	(2)補助金等	323	
	(3)その他	0	
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	78	
	(1)支払利息	44	
	(2)その他	35	
	経常行政コスト合計	3,856	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	29	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	758	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	174	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	219	
		5 その他特定行政サービス収入	9
	経常収益合計	1,188	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,667	

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類4表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	4,968
純経常行政コスト	△2,667
一般財源等	2,008
補助金等受入	1,278
臨時損益	3
その他	△307
期末純資産残高	5,284

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	578
2 公共資産整備収支額	△75
3 投資・財務的収支額	△485
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額・負担割合差額	18
期首資金残高	617
期末資金残高	629

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,283	固定負債	3,345
有形固定資産	5,716	地方債等	2,661
事業用資産	3,120	長期未払金	-
土地	512	退職手当引当金	684
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	426
建物	8,507	1年内償還予定地方債等	280
建物減価償却累計額	-6,442	未払金	0
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	588	前受金	-
工作物減価償却累計額	-338	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	39
船舶	-	預り金	108
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,772
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,701
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,390
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	285		
インフラ資産	2,427		
土地	18		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,356		
工作物減価償却累計額	-3,249		
工作物減損損失累計額	-		
その他	381		
その他減価償却累計額	-83		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	641		
物品減価償却累計額	-471		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	566		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
長期延滞債権	32		
長期貸付金	-		
基金	464		
減債基金	106		
その他	358		
その他	49		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	799		
現金預金	371		
未収金	11		
短期貸付金	-		
基金	418		
財政調整基金	418		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	3,310
資産合計	7,082	負債及び純資産合計	7,082

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	4,355
業務費用	2,001
人件費	675
職員給与費	491
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	103
その他	43
物件費等	1,131
物件費	740
維持補修費	111
減価償却費	279
その他	0
その他の業務費用	194
支払利息	20
徴収不能引当金繰入額	3
その他	171
移転費用	2,354
補助金等	1,271
社会保障給付	1,061
その他	22
経常収益	252
使用料及び手数料	33
その他	219
純経常行政コスト	4,103
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,103

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:今別町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,113	6,281	-3,167	-
純行政コスト(△)	-4,103		-4,103	-
財源	4,321		4,321	-
税金等	2,895		2,895	-
国県等補助金	1,426		1,426	-
本年度差額	218		218	-
固定資産等の変動(内部変動)		440	-440	
有形固定資産等の増加		525	-525	
有形固定資産等の減少		-279	279	
貸付金・基金等の増加		480	-480	
貸付金・基金等の減少		-285	285	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	0	0	-
その他	-20	-20	0	
本年度純資産変動額	197	420	-223	-
本年度末純資産残高	3,310	6,701	-3,390	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,969
業務費用支出	1,614
人件費支出	572
物件費等支出	852
支払利息支出	20
その他の支出	170
移転費用支出	2,354
補助金等支出	1,271
社会保障給付支出	1,061
その他の支出	22
業務収入	4,323
税収等収入	2,885
国県等補助金収入	1,186
使用料及び手数料収入	34
その他の収入	218
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	38
業務活動収支	393
【投資活動収支】	
投資活動支出	841
公共施設等整備費支出	524
基金積立金支出	313
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	327
国県等補助金収入	202
基金取崩収入	121
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-514
【財務活動収支】	
財務活動支出	310
地方債等償還支出	310
その他の支出	-
財務活動収入	383
地方債等発行収入	383
その他の収入	-
財務活動収支	73
本年度資金収支額	-48
前年度末資金残高	311
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	263
前年度末歳計外現金残高	256
本年度歳計外現金増減額	-148
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	371